

## 貸借対照表

マルマンH&B株式会社

(令和元年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>902,128</b>	<b>流動負債</b>	<b>393,559</b>
現金及び預金	158,701	支払手形	123,850
受取手形	21,409	買掛金	124,193
取立手形	26,298	短期借入金	40,000
売掛金	383,589	未払金	40,813
商品	297,412	未払消費税	20,257
前渡金	564	未払法人税等	28,325
前払費用	5,745	未払費用	280
立替金	15	預り金	1,184
前払金	10	返品調整引当金	13,966
未収入金	8,528	リース債務	687
未収利息	25	<b>固定負債</b>	<b>2,290</b>
貸倒引当金	△174	長期リース債務	2,290
<b>固定資産</b>	<b>48,766</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>6,934</b>	<b>負債合計</b>	<b>395,849</b>
建物附属設備	2,352		
工具	341	<b>純資産の部</b>	
器具備品	1,510	<b>株主資本</b>	<b>554,817</b>
リース資産	2,730	資本金	301,000
<b>無形固定資産</b>	<b>16,765</b>	資本剰余金	182,139
ソフトウェア	2,765	その他資本剰余金	182,139
のれん	14,000	利益剰余金	71,677
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,067</b>	その他利益剰余金	71,677
投資有価証券	1,297	繰越利益剰余金	71,677
出資金	10	評価・換算差額等	229
長期前払費用	12	その他有価証券評価差額金	229
賃借保証金	6,184		
差入保証金	5,000	<b>純資産合計</b>	<b>555,046</b>
繰延税金資産	12,562	<b>負債純資産合計</b>	<b>950,895</b>
<b>資産合計</b>	<b>950,895</b>		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 73,160千円

## 個別注記表

(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

マルマンH&B株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 10～15年

車両運搬具 2年

工具器具備品 2～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、当期末の売掛金残高を基礎として、過去の返品実績率等を勘案し、返品損失見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義(出荷基準)、費用は発生主義により計上しております。

### 5. のれん償却の処理方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法で処理しております。

### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200 株